

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	0	0	3,025,672,335
投資有価証券	299,607,408	38,301	0	299,645,709
小 計	3,325,279,743	38,301	0	3,325,318,044
特定資産				
退職給付引当資産	24,493,555	2,921,005	0	27,414,560
特別積立資産	74,500,000	0	0	74,500,000
調整保管事業積立資産	66,511,474	372,447	0	66,883,921
沖縄漁業基金事業	3,294,523,227	3,000,216,247	2,201,313,223	4,093,426,251
沖縄漁業安定基金事業	452,687,098	81,753	74,006,585	378,762,266
什器備品	715,974	0	0	715,974
ソフトウェア	1,036,750	0	224,629	812,121
減価償却累計額	△ 469,861	0	89,497	△ 559,358
小 計	3,913,998,217	3,003,591,452	2,275,633,934	4,641,955,735
合 計	7,239,277,960	3,003,629,753	2,275,633,934	7,967,273,779

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	(2,796,972,335)	(228,700,000)	—
投資有価証券	299,645,709	(299,645,709)	—	—
小 計	3,325,318,044	(3,096,618,044)	(228,700,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,414,560	—	—	(27,414,560)
特別積立資産	74,500,000	—	(74,500,000)	—
調整保管事業積立資産	66,883,921	(66,883,921)	—	—
沖縄漁業基金事業	4,093,426,251	(4,093,426,251)	—	—
沖縄漁業安定基金事業	378,762,266	(378,762,266)	—	—
什器備品	715,974	(715,974)	—	—
ソフトウェア	812,121	(812,121)	—	—
減価償却累計額	△ 559,358	(△559,358)	—	—
小 計	4,641,955,735	(4,540,041,175)	(74,500,000)	(27,414,560)
合 計	7,967,273,779	(7,636,659,219)	(303,200,000)	(27,414,560)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	19,769,504	10,746,412	9,023,092
什 器 備 品	1,824,594	1,387,933	436,661
ソフトウェア	258,161	128,561	129,600
合 計	21,852,259	12,262,906	9,589,353

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	額面金額	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産				
第61回利付国債	100,000,000	100,000,000	102,230,000	2,230,000
第120回利付国債	100,000,000	99,645,709	114,120,000	14,474,291
第132回利付国債	100,000,000	100,000,000	116,660,000	16,660,000
合 計	300,000,000	299,645,709	333,010,000	33,364,291

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
沖縄漁業基金	国	3,295,806,090	3,000,216,247	2,201,627,349	4,094,394,988	指定正味財産
沖縄漁業 安定基金	国	452,687,098	81,753	74,006,585	378,762,266	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,275,633,934
基本財産受取利息	1,600,000
合 計	2,277,233,934

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

17. その他

公益法人会計基準の運用指針の改正により、他会計振替前当期一般正味財産増減額の小計行が追加されました。これにより期末正味財産の残高に影響はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記5「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,033,751	1,663,511	2,033,751	0	1,663,511
退職給付引当金	24,493,555	2,921,005	0	0	27,414,560

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。